

第104期 報 告 書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

第104期 報告書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(1) 事業の経過及びその成果

当期におきましては、世界的に堅調な経済情勢を受けて鋼材需要が高まるなか、中国からの輸出が大幅に減少し、海外鋼材市況は上昇しました。国内では、景況感の改善が進むなかで、都市再開発に加えて、東京オリンピック・パラリンピック関連の工事が本格化するなど、引き続き底堅い需要に支えられ、鋼材市況は上昇基調を辿りました。

当社におきましては、秋口以降連続して製品価格を値上げした結果、平均販売単価が前期比で1万円強上昇した一方、主原料である鉄スクラップ単価は9千円弱の上昇におさまりました。しかしながら、電力料金や諸資材価格が高騰したことに加え、岡山工場の連続鑄造機の立ち上げに係るコストアップや、期末在庫の評価損計上等もあり、利益面では、前期とほぼ同等の水準にとどまりました。

売上高は、製品価格の上昇と出荷数量の増加により、164,137百万円（前年実績121,748百万円）となりました。営業利益は10,475百万円（前年実績10,514百万円）、経常利益は11,803百万円（前年実績11,164百万円）、当期純利益は11,305百万円（前年実績11,140百万円）となりました。

以上のような次第でございますので、当期の期末配当金につきましては1株につき5円とし、既に実施いたしました中間配当とあわせ、年間の配当金を10円といたしたいと存じます。また、平成30年4月20日開催の取締役会において、機動的な資本政策を実施するため、取得株式数229万株、取得価額の総額2,000百万円を上限とする自己株式取得を決議いたしました。

(2) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、米国の鉄鋼輸入制限から保護主義的な動きが広がることに懸念はあるものの、新興国に加えて先進国においても経済成長が持続すると期待されることから、世界的な鋼材需要は拡大基調が続くと見込まれます。国内におきましては、景気の回復が持続し、首都圏を中心とした都市再開発や、好調な企業業績を背景とした設備投資など、鋼材需要は引き続き底堅く推移すると期待されます。

一方、当社の属する電炉業界におきましては、電極や耐火煉瓦をはじめとする諸資材価格のさらなる高騰が見込まれることに加え、人手不足による輸送関連費用の増大もあり、コストの大幅な上昇が避けられないと懸念されます。

このような状況のもと、当社におきましては、引き続き収益重視の方針のもと、需要に見合った生産を徹底す

ることで製品販売価格の値上げをはかるとともに、営業部門と生産部門の連携を一段と強化して、国内外の製品・原料事情の変化に対し、より迅速・柔軟に対応できる体制の構築に取り組み、加えて、一層のコストダウンに繋げることで、収益の拡大に努めてまいります。

営業面では、引き続き国内外で新規需要先の開拓に努め、電炉鋼材の特性を活かしたレーザ切断性の高い鋼板や特寸H形鋼など、需要ニーズに沿った製品の供給を拡大してまいります。さらに、より迅速に顧客ニーズにお応えするため、製品在庫販売の一層の拡充にも取り組んでまいります。

生産面では、全ての工場で、安全管理体制をさらに強化し、法令遵守を徹底するなかで、引き続き、歩留まりの向上と副原料その他各原材料使用原単位の低減を一段と進める等のコストダウンの取り組みを一層推し進めてまいります。加えて、引き続き全社を挙げての省エネルギーの取り組みのさらなる強化をはかってまいります。稼働を開始した岡山工場の新型連続鑄造機をはじめとした、省エネルギー推進のための投資については、今後も積極的に取り組んでまいります。

また、コストダウンの取り組みに加え、各工場におきましては、品質管理体制をさらに強化することで高品質の維持・向上をはかるとともに、より幅広い顧客ニーズにお応えするため、技術開発部門が中心となって、全社横断的な研究・開発を一層展開し、より幅広い製造品種を生産できるよう、鋭意取り組んでまいります。

さらに、当社は、2017年6月に、電炉鋼材の普及を通じて環境の保全に貢献するとの目標を掲げて、「Tokyo Steel EcoVision 2050」を発表いたしました。鉄鋼製品生産1トン当たりの当社のCO₂発生量は、鉄鉱石・石炭を主原料とする場合と比較して概ね四分の一であり、貴重な国内資源である鉄スクラップを付加価値の高い様々な鉄鋼製品へとりサイクルすることにより、「循環型社会」と「低炭素社会」の実現に向けて、一層貢献していく所存であります。

弛まぬコストダウンと品質向上への取り組みをさらに強力に推し進めるなか、条鋼類・鋼板類ともに、ますます多様化する需要家のニーズにお応えしながら、鉄スクラップの高度利用を一段と推進することで、さらなる企業業績の向上をはかるため、全社一丸となって、ますます尽力してまいります。

貸借対照表

平成30年3月31日現在

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	百万円	(負 債 の 部)	百万円
流動資産	100,615	流動負債	46,716
現金及び預金	9,676	支払手形	506
電子記録債権	1,777	電子記録債務	1,718
売掛金	16,518	買掛金	26,919
有価証券	45,000	未払金	3,796
商品及び製品	15,803	未払費用	10,825
原材料及び貯蔵品	11,398	未払法人税等	201
繰延税金資産	235	前受金	1,564
その他	225	預り金	137
貸倒引当金	△ 17	賞与引当金	600
固定資産	73,655	その他	446
有形固定資産	62,789	固定負債	9,565
建物	7,993	退職給付引当金	5,699
構築物	1,488	資産除去債務	189
機械及び装置	17,400	その他	3,676
車両及び運搬具	60	負債合計	56,281
工具器具及び備品	2,527	(純資産の部)	
土地	31,465	株主資本	113,337
建設仮勘定	1,854	資本金	30,894
無形固定資産	183	資本剰余金	28,844
ソフトウェア	172	資本準備金	28,844
その他	11	利益剰余金	65,361
投資その他の資産	10,681	利益準備金	3,863
投資有価証券	9,371	その他利益剰余金	61,497
長期貸付金	114	圧縮記帳積立金	1,016
長期前払費用	62	繰越利益剰余金	60,480
繰延税金資産	1,036	自己株式	△ 11,762
その他	97	評価・換算差額等	4,651
貸倒引当金	△ 0	その他有価証券 評価差額金	4,651
資産合計	174,271	純資産合計	117,989
		負債・純資産合計	174,271

損 益 計 算 書

平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで

科 目	金 額
売 上 高	164,137 ^{百万円}
売 上 原 価	136,223
売 上 総 利 益	27,913
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	17,438
営 業 利 益	10,475
営 業 外 収 益	1,823
受 取 利 息 及 び 配 当 金	243
そ の 他	1,579
営 業 外 費 用	495
支 払 利 息	15
そ の 他	479
経 常 利 益	11,803
特 別 損 失	583
固 定 資 産 除 却 損	583
税 引 前 当 期 純 利 益	11,219
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	21
法 人 税 等 調 整 額	△ 107
当 期 純 利 益	11,305

株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中
期末配当金	毎年3月31日の最終の株主名簿により、お支払いいたします。
中間配当金	取締役会の決議があった場合には、毎年9月30日の最終の株主名簿により、お支払いいたします。
公告方法	日本経済新聞に掲載
株主名簿管理人	東京証券代行株式会社 東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 NMF竹橋ビル6階
郵便物送付先 (連絡先)	〒168-8522 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 東京証券代行株式会社 事務センター ☎ 0120-49-7009 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。

- ・住所変更・単元未満株式の買取等のお申出先について
お取引口座のある証券会社にお申し出ください。ただし、特別口座に記録された株式に係る各種手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である東京証券代行株式会社にお申し出ください。
- ・未支払配当金のお支払について
株主名簿管理人である東京証券代行株式会社にお申し出ください。